

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第101期) 至 平成23年3月31日

日本証券金融株式会社

(E03688)

第101期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本証券金融株式会社

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 対処すべき課題	10
3. 事業等のリスク	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第101期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	43,523	50,582	44,299	27,868	22,848
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	9,447	2,852	△5,479	5,182	3,345
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	4,155	△1,300	△7,503	3,572	3,492
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	3,574
純資産額	(百万円)	122,876	111,303	107,232	112,656	114,927
総資産額	(百万円)	7,423,179	5,093,837	5,293,277	5,479,610	7,078,138
1株当たり純資産額	(円)	1,244.61	1,125.72	1,158.32	1,217.12	1,241.67
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	42.09	△13.15	△80.33	38.59	37.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.26	2.53	2.27	2.28	1.73
自己資本利益率	(%)	3.44	△1.11	△6.86	3.25	3.07
株価収益率	(倍)	42.50	—	—	17.80	14.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,503	4,417	6,179	17,443	28,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△762	△1,958	△739	△806	△352
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,594	△2,688	△7,111	△1,588	△1,311
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,857	4,628	2,957	18,005	44,400
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	277 [8]	282 [4]	280 [5]	267 [4]	264 [4]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債(※)・純資産合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	35,010	38,989	34,938	20,940	17,639
経常利益 (百万円)	9,951	8,071	3,899	4,012	2,553
当期純利益 (百万円)	6,785	4,938	2,657	2,512	1,613
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	99,704,000	99,704,000	93,700,000	93,700,000	93,700,000
純資産額 (百万円)	102,688	102,722	105,344	108,979	109,730
総資産額 (百万円)	6,111,729	3,970,574	4,015,606	3,963,085	5,229,779
1株当たり純資産額 (円)	1,033.55	1,033.94	1,132.09	1,171.17	1,179.27
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	20.00	14.00	14.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(13.00)	(10.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.28	49.70	28.30	26.99	17.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.49	3.14	3.06	3.18	2.28
自己資本利益率 (%)	6.84	4.80	2.55	2.34	1.48
株価収益率 (倍)	26.20	11.21	16.00	25.45	31.71
配当性向 (%)	38.07	52.30	70.65	51.85	80.71
従業員数 (人)	219	222	227	214	211
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[3]	[4]	[3]	[2]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債 (※) \cdot 純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

### 3 【事業の内容】

当社は、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業は、次のとおりであります。

証券金融業……………当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

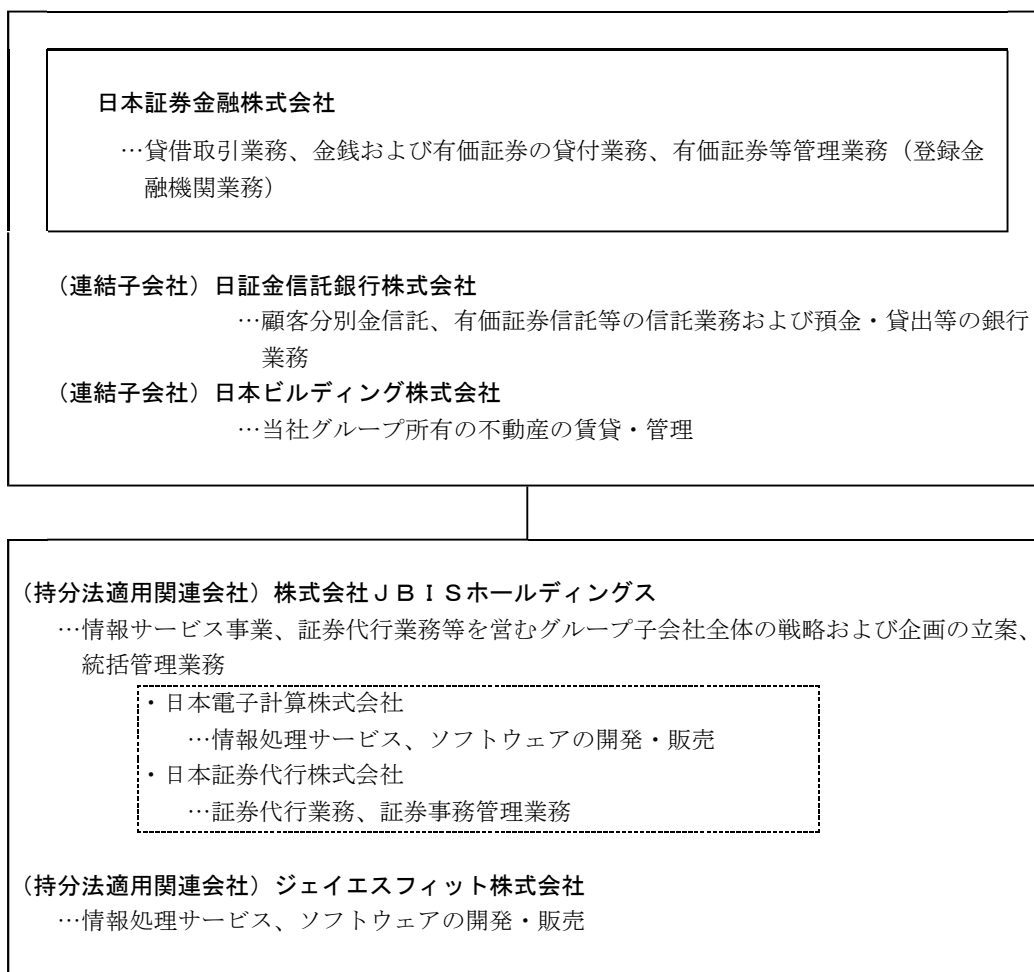
また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業……………連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業……………連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社2社のうち、株式会社J B I Sホールディングスは情報処理サービス業・証券事務管理・代行業務を、ジェイエスフィット株式会社は情報処理サービス事業を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社(注2、4)	東京都中央区	14,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任…無
日本ビルディング株式会社	東京都中央区	100	不動産賃貸業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任…1名
(持分法適用関連会社) 株式会社JBISホールディングス(注3)	東京都江東区	3,000	情報処理サービス業 証券事務管理・代行業	32.93 (0.40)	当社のシステム開発、計算、株主名簿管理人業務を委託している。 役員の兼任…1名
ジェイエスフィット株式会社	東京都中央区	100	情報処理サービス業	20.75	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…無

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しています。なお、議決権の所有割合には当社名義の貸借取引担保保有株式の議決権(0.08%)を含んでおります。

4 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	4,414百万円
	(2) 経常利益	1,116百万円
	(3) 当期純利益	2,391百万円
	(4) 純資産額	20,975百万円
	(5) 総資産額	2,041,915百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融業	211 [2]
信託銀行業	36 [1]
不動産賃貸業	17 [1]
合計	264 [4]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
211 [2]	40歳1ヵ月	17年0ヵ月	9,235,096

セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融業	211 [2]
合計	211 [2]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、企業業績の改善により景気回復の兆しがみられましたが、東日本大震災発生以降、企業の生産活動が制約を受けるとの懸念が広がり、景気は一転して不透明な状況となりました。

株式市場についてみますと、期初11,244円で始まった日経平均株価は、欧州財政収支悪化に端を発する金融不安の台頭や円高による企業収益悪化懸念から8月下旬には9,000円台を割り込みましたが、円売り介入の報道や日銀による包括的な金融緩和政策の実施、さらには米国経済指標の改善や円高進行リスクの後退が追い風となり、11月中旬には10,000円台まで回復しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故の深刻化で国内外の投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり、3月中旬には当期最安値となる8,605円まで急落し、その後見直し買いがみられたものの期末は9,755円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高につきましては、20億43百万株と前期比84百万株減少し、同売買代金も1兆4,036億円と前期比168億円減少しました。

こうした中、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から個人投資家の投資余力の高まりを背景に増加基調で推移し、6月末には1兆6,000億円台とリーマンショック前の水準にまで回復しました。その後株価が調整色を強めるなかで処分売りが進み、11月中旬には8,000億円台まで減少しましたが、株価の上昇とともに持ち直し3月中旬には1兆3,000億円台となりました。しかしながら東日本大震災以降の株価急落で、個人投資家の多くが再び処分売りを余儀なくされて残高は急減し、期末は1兆1,000億円台となりました。また、同売り残高は、期初は5,000億円台で始まったものの、利益を確定する買い戻しの動きから漸減し、8月には3,000億円台を下回る場面もみられました。その後は概ね3,000億円台から5,000億円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.353%であった新発10年国債の利回りは、世界経済の先行き不透明感を背景に円高・株安が進行したことから8月上旬には節目の1%を割り込み、10月上旬にはおよそ7年ぶりの水準となる0.835%まで低下しました。しかし、その後は米国景気回復期待を背景に株価が底堅く推移したことなどから上昇基調となり、期末は1.249%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,574億円と前期比563億円増加しました。

連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから22,848百万円（前期比18.0%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから11,327百万円（同15.0%減）となり、一般管理費は、7,865百万円（同9.1%減）となりました。

この結果、連結営業利益は3,655百万円（同38.0%減）、同経常利益は3,345百万円（同35.4%減）となりましたが、同当期純利益につきましては、子会社である日証金信託銀行株式会社等において貸倒引当金戻入額1,292百万円を特別利益に計上したことから、3,492百万円（同2.2%減）と概ね前期並みの水準になりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### ①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,934億円と前期比307億円減少したことに加え、11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,280億円と同1,333億円減少し貸株料が減収となったほか、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,922百万円（同31.1%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前期を若干上回ったものの、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は458億円（うち一般信用ファイナンス分184億円）と前期比10億円の減少となり、また現金担保付株券等貸借取引の利用が減少したことから、当業務の営業収益は1,047百万円（同15.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は需給の逼迫した新発債を中心にS・C取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸付部門も受渡遅延回避目的等の借株需要が高まったことから、当業務の営業収益は1,754百万円（同20.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益を中心に、5,834百万円（同12.8%増）となりました。

#### ②信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高が3,037億円と前期比884億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となりました。また、保有有価証券についても利息収入が減少しており、当業務の営業収益は4,360百万円（同27.5%減）となりました。

### ③不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率と賃貸料水準両面での業況悪化を受けて、当業務の営業収益は930百万円（同10.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は44,400百万円（前期比26,394百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、28,058百万円の流入超（前連結会計年度17,443百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得による支出等により、352百万円の流出超（前連結会計年度806百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いによる支出等により、1,311百万円の流出超（前連結会計年度1,588百万円の流出超）となりました。

#### (3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	20,817	74.7	17,558	76.8
貸借取引業務	12,954	46.5	8,922	39.0
貸借取引貸付金利息	3,324	11.9	2,809	12.3
借入有価証券代り金利息	1,774	6.4	826	3.6
有価証券貸付料	7,337	26.3	4,807	21.0
公社債貸付・一般貸付業務	1,234	4.4	1,047	4.6
有価証券貸付業務	1,454	5.2	1,754	7.7
株券	308	1.1	331	1.5
債券	1,146	4.1	1,422	6.2
その他	5,174	18.6	5,834	25.5
信託銀行業	6,016	21.6	4,360	19.1
貸付金利息	1,330	4.8	1,079	4.7
信託報酬	249	0.9	308	1.4
その他	4,436	15.9	2,972	13.0
不動産賃貸業	1,034	3.7	930	4.1
合計	27,868	100.0	22,848	100.0

## (4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	3,242	53.9	2,934	44.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	468 (171)	7.8 (2.9)	458 (184)	7.0 (2.8)
買現先勘定	3	0.1	0	0.0
信託銀行貸付金	2,153	35.8	3,037	46.2
その他	145	2.4	144	2.2
合 計	6,011	100.0	6,574	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,613	—	2,280	—

## (5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
貸借取引貸付金	3,287	50.2	3,050	53.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	514 (209)	7.8 (3.2)	397 (181)	7.0 (3.2)
買現先勘定	0	0.0	0	0.0
信託銀行貸付金	2,608	39.8	2,115	37.2
その他	145	2.2	125	2.2
合 計	6,555	100.0	5,688	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	3,063	—	1,964	—

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借金利融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (△0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (△0.20%)	0.00%	0.40%
平成23年3月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(注) 平成10年12月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が6ヶ月の金利を記載しております。

## 2 【対処すべき課題】

わが国経済を取り巻く状況についてみますと、東日本大震災によってもたらされた生産設備の被災により企業の生産活動が大きく落ち込んでいるうえに、今夏に想定される節電の影響も懸念され、今後の経済情勢につきましては予断を許さない状況が継続するものと思われれます。こうした中、金融・証券市場において業務展開する当社グループにとりましても、当面、厳しい環境が続くものと予想されます。

平成23年度は当社にとりまして、平成21年5月に策定した第2次中期経営計画の最終年度にあたっております。当社としましては、「証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識し、証券市場の発展に貢献する」という創業以来の企業理念のもと、本経営計画の事業戦略に掲げた4つの柱であります貸借銘柄の拡大、一般信用ファイナンスの利用率向上、証券会社等の多様な資金ニーズへの対応、有価証券貸付業務の収益拡大、について引き続き注力してまいります。また災害時における業務継続体制につきましては、昨年9月に業務継続計画について全面的な見直しを行い、「業務継続に関する基本方針」として公表しました。本方針の「証券市場のインフラである貸借取引を担う当社の使命として、災害時にもできる限り業務を継続する」という基本的な考え方にに基づき、今後とも業務継続体制の充実に努力するとともに、今夏の電力不足への対応として「節電対策本部」を設置し、対応計画の策定ならびに実効性の確保など全社的な取り組みを強化してまいります。

関係会社につきましては、子会社の日証金信託銀行株式会社は、今後も堅実経営を旨とした事業運営を続けてまいります。また、持分法適用関連会社の株式会社JBI Sホールディングスは、本年4月のグループ内での組織再編により経営資源を効率的に集約し、収益基盤の安定・強化に取り組んでいくこととしておりますので、引き続きその動向を注視してまいります。

### 3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成23年3月31日）現在において当社が判断したものです。

#### ①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

#### ③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および証券事務管理業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役員等の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

##### (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産合計額は7兆781億円と前期末に比べて1兆5,985億円、負債合計額は6兆9,632億円と前期末に比べて1兆5,962億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,149億円と前期末に比べて22億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに4,255億円と前期末に比べて1,148億円減少しております。

##### ①資産

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引の借入残高増加に伴い前期末に比べて7,012億円増加しました。

投資有価証券…国債の保有を増やしたことから、前期末に比べて7,565億円増加しました。

##### ②負債

短期借入金…資金調達手段の多様化を図ったことにより、前期末に比べて1兆5,882億円増加しました。

##### ③純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて21億円増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

##### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額369百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は109百万円、有形固定資産は259百万円であり、主に不動産賃貸業における所有不動産の耐震工事等によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	685	830 (537)	23	954	303	2,797	209 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	信託銀行 業	本社機能 営業業務	74	— (—)	2	194	60	332	36 [1]
日本ビルディング株式会社 本社他(注) 2、3 (東京都中央区他)	不動産賃 貸業	本社機能 営業業務	1,878	1,932 (4,091)	—	—	24	3,836	15 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,271百万円を含んでおり、持分法適用関連会社であるジェイエスフィット株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月24日(注)	△6,004	93,700	—	10,000	—	5,181

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	39	63	75	124	4	7,907	8,213	—
所有株式数 (単元)	50	285,001	79,392	72,421	304,738	44	194,499	936,145	85,500
所有株式数 の割合(%)	0.01	30.44	8.48	7.74	32.55	0.00	20.78	100.00	—

(注) 自己株式651,000株は、「個人その他」に6,510単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,469	13.30
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,776	6.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,374	4.66
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,093	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,812	3.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 スタンダード チャータード 銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1 山 王パークタワー21階)	2,752	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	1,943	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,847	1.97
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,557	1.66
計	—	40,157	42.85

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,469千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,812千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,943千株

2 平成23年4月1日付で、財団法人資本市場振興財団は公益財団法人資本市場振興財団に変更になっておりません。

3 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3	5,677	6.06
計	—	5,677	6.06

- 4 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成23年3月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	4,690	5.01
計	—	4,690	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,502,900	913,317	同上
単元未満株式	普通株式 85,500	—	—
発行済株式総数	93,700,000	—	—
総株主の議決権	—	913,317	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が171,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数1,712個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式 0株

相互保有株式

日本証券代行株式会社 25株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	651,000	—	651,000	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.55
計	—	2,111,600	—	2,111,600	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,810	1,030,912
当期間における取得自己株式	75	37,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	651,000	—	651,075	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当政策といたしましては、単体ベースでの配当性向40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針とし、これに基づき、1株当たり年間配当金は14円（うち中間配当金7円）といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	651	7
平成23年6月24日 株主総会決議	651	7

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,860	1,888	1,150	867	728
最低(円)	1,226	502	298	460	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	530	599	619	685	676	626
最低(円)	457	477	543	593	588	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 16年6月 当社取締役社長（現在） 17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現在） 20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現在） 22年6月 東京製綱株式会社取締役（現在）	平成23年6月 から1年	33
取締役副社長 代表取締役	—	松田 広光	昭和23年9月11日生	平成10年7月 福岡国税局長 11年8月 長野県警察本部長 13年8月 財務省理財局次長 14年8月 住宅金融公庫理事 19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構理事長代理 20年6月 当社取締役副社長（現在）	平成23年6月 から1年	16
専務取締役 代表取締役	—	小林 英三	昭和23年9月8日生	平成11年5月 日本銀行人事局長 12年5月 同行考査局長 14年6月 同行理事 18年5月 アフラック（アメリカンファミリー生命 保険会社）シニア・アドバイザー 19年7月 同社副会長 22年5月 当社顧問 22年6月 当社専務取締役（現在）	平成23年6月 から1年	3
専務取締役	—	橋本 泰久	昭和26年2月27日生	平成8年5月 日本銀行那覇支店長 10年5月 同行秘書役 14年2月 同行政策委員会室長 15年5月 同行発券局長 17年2月 同行総務人事局 17年5月 当社顧問 17年6月 当社常務取締役 18年6月 日本証券代行株式会社取締役（現在） 21年6月 株式会社J B I S ビジネスサービス取締 役 21年6月 当社専務取締役（現在）	平成23年6月 から1年	19
常務取締役	—	奈須野 博	昭和25年1月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社証券部長 14年6月 当社決済管理部長 17年6月 日本証券代行株式会社監査役（現在） 17年6月 当社取締役経理部長 18年6月 当社執行役員経理部長 18年10月 株式会社J B I S ホールディングス監査 役（現在） 19年6月 当社常務取締役（現在） 21年6月 株式会社J B I S ビジネスサービス監査 役	平成23年6月 から1年	35
常務取締役	—	朝倉 洋	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 17年6月 当社貸借取引部長 18年6月 当社執行役員貸借取引部長 18年10月 株式会社J B I S ホールディングス取締 役 20年2月 当社執行役員融資部長 21年6月 当社常務取締役（現在） 23年6月 日本電子計算株式会社監査役（現在）	平成23年6月 から1年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵株式会社代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 15年6月 同社相談役名誉会長 20年6月 同社社友名誉会長(現在)	平成23年6月 から1年	4
取締役	—	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁 6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月 当社取締役(現在) 16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長 21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長 (改称)(現在)	平成23年6月 から1年	33
取締役	—	越田 弘志	昭和12年5月21日生	平成3年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役 社長 13年6月 同社代表取締役会長 社団法人投資信託協会会長 15年6月 大和証券投資信託委託株式会社特別顧問 15年7月 日本証券業協会会長 18年7月 日本証券業協会公益理事 NPOエイプロシス(特定非営利活動法 人投資と学習を普及・推進する会)理 事長 18年9月 株式会社かんぼ(現株式会社かんぼ生 命保険)取締役(現在) 19年7月 大和証券投資信託委託株式会社顧問(現 在) 20年6月 当社取締役(現在) 20年7月 日本証券業協会顧問(現在)	平成23年6月 から1年	3
常勤監査役	—	水野 潮	昭和28年12月1日生	平成11年6月 東京証券取引所財務部主計室長 13年11月 財団法人証券保管振替機構株式会社設立 準備室長 14年6月 株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月 同社経営企画部長 17年6月 株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月 同社上場審査部長 19年11月 東京証券取引所自主規制法人上場審査部 長 20年6月 当社監査役(現在)	平成20年6月 から4年	10
常勤監査役	—	井口 雅夫	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 日本興業銀行(現 みずほコーポレート 銀行)入行 平成15年4月 同行証券事務部長 17年7月 同行人事部参事役(人材開発室長) 19年6月 当社経理部審議役 20年6月 当社リスク管理部長 21年6月 当社執行役員リスク管理部長 23年6月 当社執行役員リスク管理部長退任 23年6月 当社監査役(現在)	平成23年6月 から4年	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 公認会計士登録 44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長)(現在) 44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現在) 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月 公認会計士試験委員 15年6月 当社監査役(現在) 16年7月 日本公認会計士協会監事	平成23年6月から4年	14
計						200

- (注) 1 取締役今井敬、菅野明及び越田弘志の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は11名であり、取締役社長増淵稔、取締役副社長松田広光、専務取締役小林英三、同橋本泰久、常務取締役奈須野博、同朝倉洋、執行役員経理部長菅谷知由、同資金証券部長石出俊彦、同貸借取引部長笠原一郎、同システム企画部長福島賢二、同総務部長前田和宏で構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
出縄 正人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 沖信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現在) 12年6月 株式会社金冠堂監査役(現在) 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 17年2月 株式会社アルベックス監査役(現在) 19年7月 株式会社アドバイスリンク取締役(現在) 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現在) 20年6月 当社補欠監査役(現在) 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現在)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

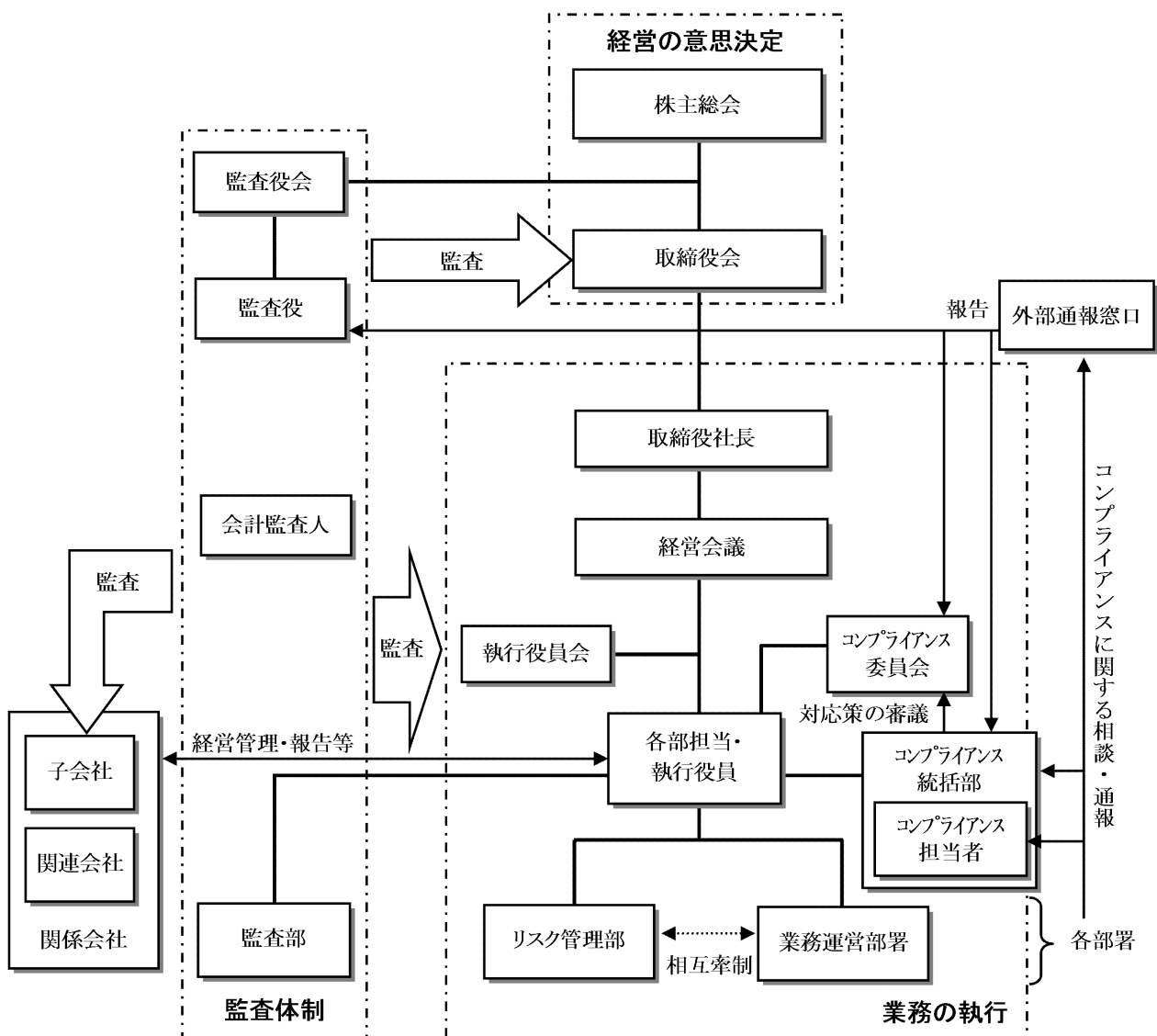
#### ① 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は業務執行に関する重要事項を審議するための経営会議（業務執行取締役が参加）、業務執行状況に関する報告を行う執行役員会（業務執行取締役および執行役員が参加）を設置し、それぞれ原則週1回開催しております。経営会議および執行役員会には常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

### イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」および「日証金信託銀行との顧客情報共有に関する規程」を制定し、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整える。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

### ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

### ハ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
- ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
- ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
- ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
- ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。

### ホ. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
- ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役へ報告する。

- ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
  - ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
  - ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- へ、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役の職務の補助に関する規程」を定める。
- (ii) 監査役への報告体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
  - ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
  - ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
  - ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
  - ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (iii) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
  - ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
  - ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

当社は上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理体制の整備を行っております。

またリスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

### ④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、他の業務部門から独立した監査部（部員10名程度）が、法令、規則および契約等の遵守状況のみならず、業務の有効性と効率性、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施してリスク等の管理状況を把握し、各業務部門におけるリスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

また、上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。これら監査と内部統制部門は、必要に応じて情報交換等を実施するなど、連携を図っております。

なお、監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ⑤ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。なお、社外取締役越田弘志氏は平成22年6月28日までNPOエイブプロシス（特定非営利活動法人 投資と学習を普及・推進する会）の理事長を務めており、当社グループは同法人の賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。

社外取締役には経営等にかかる豊富な経験や専門的な知識に基づく助言・発言を通じて、当社業務運営の適正化担保、外部からの客観的・中立的な経営監督機能を期待しております。また、当社業務執行取締役から独立した客観的立場にあり、かつ、一般株主との利益相反が生じる恐れもないと判断しております。

社外監査役には豊富な経験と幅広い見識に基づいた監視機能を期待しております。また、高い独立性を有しており、一般株主との利益相反が生じるおそれもないことから、当社の監査業務およびコンプライアンスの実現に資すると判断しております。また、上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査等との相互連携を図っております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の勝野成紀氏、小林伸行氏および酒井宏暢氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士15名、会計士補等6名、その他1名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	249,010	224,100	24,910	6
監査役 (社外監査役を除く。)	26,400	26,400	—	1
社外役員	52,800	52,800	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の報酬等の記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を取締役会において次のとおり定めております。

[業務執行取締役]

- ・ 会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拠出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・ 役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

[業務執行取締役以外の取締役（社外取締役等）および監査役]

- ・ 固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,497,298千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	875,975	取引関係の強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	43,300	133,797	同上
中部証券金融㈱	200,000	38,600	同上
平和不動産㈱	65,000	18,265	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	653,430	取引関係の強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	43,300	111,973	同上
中部証券金融㈱	200,000	36,600	同上
平和不動産㈱	65,000	12,480	同上

(注) みなし保有株式については、保有していないため記載しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,253	1,253	80	—	(注)
上記以外の株式	879,360	711,856	22,555	—	147,429

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数および資格制限

当社の取締役は9名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならない旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	10	—	10	—
計	37	—	37	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,005	44,400
有価証券	※1 2,811,225	※1 3,126,870
短期貸付金	※1, ※2 655,567	※1, ※2 568,893
貸付有価証券	309,933	197,941
保管有価証券	※1 36,622	※1 37,191
寄託有価証券	※1 193,849	※1 190,416
繰延税金資産	935	681
借入有価証券代り金	※1 815,373	※1 1,516,586
その他	※1 3,089	※1 4,153
貸倒引当金	△2,085	△1,393
流動資産合計	4,842,517	5,685,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,012	8,045
減価償却累計額	△5,135	△5,210
建物及び構築物（純額）	2,877	2,835
器具及び備品	1,263	1,255
減価償却累計額	△820	△894
器具及び備品（純額）	443	361
土地	3,315	3,305
リース資産	27	42
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	19	26
有形固定資産合計	6,655	6,528
無形固定資産		
無形固定資産	1,479	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 627,313	※1, ※3 1,383,841
従業員に対する長期貸付金	328	276
その他	3,335	1,448
貸倒引当金	△2,020	△815
投資その他の資産合計	628,957	1,384,750
固定資産合計	637,092	1,392,396
資産合計	5,479,610	7,078,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コールマネー	1,344,300	1,264,300
短期借入金	2,443,810	4,032,010
1年内返済予定の長期借入金	—	17,000
コマーシャル・ペーパー	27,500	7,500
売現先勘定	86,192	—
未払金	19,490	150
未払法人税等	1,073	129
賞与引当金	411	414
役員賞与引当金	62	50
貸付有価証券代り金	824,158	1,165,936
預り担保有価証券	328,755	305,083
借入有価証券	※4 208,376	※4 119,020
貸付有価証券見返	3,273	1,444
その他	25,136	22,770
<b>流動負債合計</b>	<b>5,312,542</b>	<b>6,935,810</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	48,500	21,500
繰延税金負債	2,499	2,700
再評価に係る繰延税金負債	※5 98	※5 98
退職給付引当金	2,312	2,324
役員退職慰労引当金	103	89
資産除去債務	—	44
その他	897	641
<b>固定負債合計</b>	<b>54,410</b>	<b>27,400</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,366,953</b>	<b>6,963,211</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	94,646	96,835
自己株式	△662	△663
<b>株主資本合計</b>	<b>109,164</b>	<b>111,353</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,430
土地再評価差額金	※5 143	※5 143
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,491</b>	<b>3,573</b>
<b>純資産合計</b>	<b>112,656</b>	<b>114,927</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,479,610</b>	<b>7,078,138</b>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,668	4,765
借入有価証券代り金利息	3,057	2,273
有価証券貸付料	7,817	5,572
その他の営業収益	11,325	10,237
営業収益合計	27,868	22,848
営業費用		
支払利息	5,247	5,740
CP利息	113	28
有価証券借入料	6,221	4,247
その他の営業費用	1,736	1,310
営業費用合計	13,319	11,327
営業総利益	14,548	11,521
一般管理費		
報酬給与等	2,974	2,903
退職給付費用	502	440
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
賞与引当金繰入額	408	414
役員賞与引当金繰入額	62	50
事務計算費	1,342	1,355
減価償却費	1,019	866
貸倒引当金繰入額	507	—
その他	1,830	1,834
一般管理費合計	8,650	7,865
営業利益	5,898	3,655
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	125	108
受取賃貸料	47	47
雑収入	27	22
営業外収益合計	213	187
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	916	484
投資事業組合運用損	12	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	929	497
経常利益	5,182	3,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1
貸倒引当金戻入額	—	1,292
償却債権取立益	—	4
特別利益合計	—	1,297
特別損失		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	※2 28
固定資産除却損	※3 41	※3 19
持分変動損失	0	—
特別損失合計	41	47
税金等調整前当期純利益	5,140	4,596
法人税、住民税及び事業税	1,787	884
法人税等調整額	△218	219
法人税等合計	1,568	1,103
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,492
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,572	3,492

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	176
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△94
その他の包括利益合計	—	※2 81
包括利益	—	※1 3,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,574
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,000		10,000
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		5,181		5,181
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,181		5,181
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		92,471		94,646
当期変動額				
剰余金の配当		△1,581		△1,302
当期純利益		3,572		3,492
持分法の適用範囲の変動		184		—
当期変動額合計		2,174		2,189
当期末残高		94,646		96,835
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△648		△662
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△12		—
当期変動額合計		△14		△1
当期末残高		△662		△663
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		107,004		109,164
当期変動額				
剰余金の配当		△1,581		△1,302
当期純利益		3,572		3,492
持分法の適用範囲の変動		184		—
自己株式の取得		△1		△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△12		—
当期変動額合計		2,160		2,188
当期末残高		109,164		111,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84	3,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	3,263	81
当期末残高	3,348	3,430
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	228	3,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	3,263	81
当期末残高	3,491	3,573
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	107,232	112,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	3,572	3,492
持分法の適用範囲の変動	184	—
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	5,424	2,270
当期末残高	112,656	114,927

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,140		4,596
減価償却費		1,019		866
固定資産除売却損益 (△は益)		41		46
有価証券関係損益 (△)		△1,153		△1,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		503		△1,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△21		3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		33		△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4		12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△173		△14
受取利息及び受取配当金		△16,960		△13,872
支払利息		5,362		5,769
持分法による投資損益 (△は益)		916		484
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△152,496		86,674
コールローン等の純増 (△) 減		7,000		—
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)		226,848		△701,212
コールマネー等の純増減 (△)		△43,500		△80,000
短期借入金の純増減 (△)		767,500		1,588,200
売現先勘定の純増減 (△)		△551,688		△86,192
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)		12,500		△20,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)		32,618		341,777
貸借取引担保金の純増減 (△)		△6,720		△2,087
長期借入金の純増減 (△)		—		△10,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△8,653,394		△8,127,408
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		8,372,673		7,028,420
その他		602		9,588
小計		6,656		22,486
利息及び配当金の受取額		16,923		13,013
利息の支払額		△5,504		△5,578
法人税等の支払額		△826		△1,862
法人税等の還付額		194		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,443		28,058
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△14		—
有価証券の売却及び償還による収入		—		15
有形固定資産の取得による支出		△245		△259
有形固定資産の売却による収入		—		19
無形固定資産の取得による支出		△384		△109
その他		△162		△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△806		△352



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,581	△1,302
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,048	26,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	18,005
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,005	※ 44,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2社 子会社2社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社JBISホールディングス ジェイエスフィット株式会社 持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスにつきましては、当連結会計年度より、株式会社JBISホールディングスの連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしております。これに伴い、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。 なお、前連結会計年度まで「2 持分法の適用に関する事項」に記載していた日本証券代行株式会社、日本電子計算株式会社及びジェイエスフィット株式会社は、株式会社JBISホールディングスの子会社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の評価について 当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号（平成20年10月28日 企業会計基準委員会））に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社JBISホールディングス ジェイエスフィット株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 8月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社につきましては、平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
従来、「短期貸付金」には、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の破綻先等債権を含んでおりましたが、当連結会計年度から当該債権については、「投資その他の資産」の「その他」に含めて開示することといたしました。これに伴い、当該債権に対する貸倒引当金を流動資産から固定資産へ振り替えております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,795,410百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">167,799百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,962百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">521,144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">319,058百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,267,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635,300百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">86,192百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として有価証券2,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券2,106百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">556,522百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,905百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が628,670百万円、担保に差し入れている有価証券が183,353百万円、手許に所有している有価証券が46,862百万円であります。</p>	有価証券	2,795,410百万円	短期貸付金	167,799百万円	保管有価証券	36,000百万円	寄託有価証券	131,962百万円	借入有価証券代り金	170,160百万円	投資有価証券	521,144百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円	コールマネー	1,267,300百万円	短期借入金	1,635,300百万円	売現先勘定	86,192百万円	借入有価証券	170,160百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	556,522百万円	貸付実行残高	36,616百万円	差引額	519,905百万円	投資有価証券(株式)	6,049百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,060,389百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">123,115百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,441百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">81,139百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,137,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">282,845百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,138,100百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,348,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,139百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券8,725百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">534,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,294百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,297百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が779,460百万円、担保に差し入れている有価証券が716,878百万円、手許に所有している有価証券が63,376百万円あります。</p>	有価証券	3,060,389百万円	短期貸付金	123,115百万円	保管有価証券	31,000百万円	寄託有価証券	145,441百万円	借入有価証券代り金	81,139百万円	投資有価証券	1,137,226百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	282,845百万円	コールマネー	1,138,100百万円	短期借入金	3,348,500百万円	借入有価証券	81,139百万円	極度額総額	534,240百万円	貸付実行残高	25,945百万円	差引額	508,294百万円	投資有価証券(株式)	5,297百万円
有価証券	2,795,410百万円																																																												
短期貸付金	167,799百万円																																																												
保管有価証券	36,000百万円																																																												
寄託有価証券	131,962百万円																																																												
借入有価証券代り金	170,160百万円																																																												
投資有価証券	521,144百万円																																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円																																																												
コールマネー	1,267,300百万円																																																												
短期借入金	1,635,300百万円																																																												
売現先勘定	86,192百万円																																																												
借入有価証券	170,160百万円																																																												
長期借入金	10,000百万円																																																												
極度額総額	556,522百万円																																																												
貸付実行残高	36,616百万円																																																												
差引額	519,905百万円																																																												
投資有価証券(株式)	6,049百万円																																																												
有価証券	3,060,389百万円																																																												
短期貸付金	123,115百万円																																																												
保管有価証券	31,000百万円																																																												
寄託有価証券	145,441百万円																																																												
借入有価証券代り金	81,139百万円																																																												
投資有価証券	1,137,226百万円																																																												
貸借取引担保金代用有価証券等	282,845百万円																																																												
コールマネー	1,138,100百万円																																																												
短期借入金	3,348,500百万円																																																												
借入有価証券	81,139百万円																																																												
極度額総額	534,240百万円																																																												
貸付実行残高	25,945百万円																																																												
差引額	508,294百万円																																																												
投資有価証券(株式)	5,297百万円																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>	<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 91百万円</li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	5百万円	建物	22百万円	器具及び備品	0百万円	建物	29百万円	器具及び備品	12百万円
建物	1百万円												
土地	5百万円												
建物	22百万円												
器具及び備品	0百万円												
建物	29百万円												
器具及び備品	12百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,835百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	6,835百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,106百万円
土地再評価差額金	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	157百万円
計	3,263百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,700	－	－	93,700
合計	93,700	－	－	93,700
自己株式				
普通株式(注)	1,124	16	－	1,140
合計	1,124	16	－	1,140

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加	2千株
新規持分法適用の関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	13千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,700	—	—	93,700
合計	93,700	—	—	93,700
自己株式				
普通株式（注）	1,140	1	—	1,142
合計	1,140	1	—	1,142

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加

1千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,005百万円	現金及び預金 44,400百万円
現金及び現金同等物 18,005百万円	現金及び現金同等物 44,400百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電話設備等 (器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	29	20	9	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	26	21	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	29	20	9																																														
1年内	4百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	9百万円																																																
支払リース料	5百万円																																																
減価償却費相当額	5百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	8百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	26	21	4																																														
1年内	3百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	4百万円																																																
減価償却費相当額	4百万円																																																
1年内	3百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	4百万円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、短期貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに中短期の国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の短期貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券にかかる差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

なお、日証金信託銀行株式会社は、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

#### ④ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

#### ⑤ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における短期貸付金のうち、56%が金融商品取引業者に対するものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,005	18,005	—
(2) 短期貸付金	655,567		
貸倒引当金 (*1)	△1,915		
	653,652	653,652	—
(3) 借入有価証券代り金	815,373	815,373	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (*2)			
①満期保有目的の債券	69,226	70,911	1,684
②その他有価証券	3,360,543	3,360,543	—
資産計	4,916,802	4,918,486	1,684
(1) コールマネー	1,344,300	1,344,300	—
(2) 短期借入金	2,443,810	2,443,810	—
(3) コマーシャル・ペーパー	27,500	27,500	—
(4) 売現先勘定	86,192	86,192	—
(5) 貸付有価証券代り金	824,158	824,158	—
(6) 長期借入金	48,500	48,530	30
負債計	4,774,461	4,774,492	30
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) このほか、関連会社株式の連結貸借対照表計上額 (5,693百万円) と時価 (3,384百万円) との差額は、2,309百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、変動利付国債については、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用してしております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 売現先勘定及び(5) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,005	—	—	—
短期貸付金	589,070	61,908	4,588	—
借入有価証券代り金	815,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	15	—	37,000	3,000
②社債	—	5,100	2,000	—
(2) その他	3,400	17,500	2,000	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,570,591	220,312	163,000	87,000
②社債	235,560	68,256	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	405	3,101	—
合 計	4,232,017	373,482	211,690	90,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コールマネー	1,344,300	—	—	—	—	—
短期借入金	2,443,810	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	27,500	—	—	—	—	—
売現先勘定	86,192	—	—	—	—	—
貸付有価証券代り金	824,158	—	—	—	—	—
リース債務	4	4	4	4	0	—
長期借入金	—	17,000	24,000	7,500	—	—
合 計	4,725,966	17,004	24,004	7,504	0	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、短期貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに中短期の国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の短期貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券にかかる差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

なお、日証金信託銀行株式会社は、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

#### ① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

#### ② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

#### ③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

④ 市場リスクに係る定量的情報

当社は、保有する「有価証券及び投資有価証券」のVaRの算出については、分散共分散法（保有期間10日～240日（保有目的に応じて設定）、信頼水準99%、観測期間は主として1年）を採用しております。平成23年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、10,948百万円であります。

なお、VaRは過去のデータに基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

⑤ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

⑥ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネージメントの実践に努めております。

同社においては、全ての市場取引を対象として市場リスク額を算出しており、そのうち、主要なリスク変数である金利リスク量は、VaR（分散共分散法：保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しております。平成23年3月31日現在で同社の市場リスク量は3,640百万円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	44,400	44,400	—
(2) 短期貸付金	568,893		
貸倒引当金 (*1)	△1,095		
	567,797	567,797	—
(3) 借入有価証券代り金	1,516,586	1,516,586	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	66,209	67,860	1,651
②その他有価証券	4,436,891	4,436,891	—
③関連会社株式	4,892	3,052	△1,840
資産計	6,636,778	6,636,589	△189
(1) コールマネー	1,264,300	1,264,300	—
(2) 短期借入金	4,032,010	4,032,010	—
(3) コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500	—
(4) 貸付有価証券代り金	1,165,936	1,165,936	—
(5) 長期借入金 (*2)	38,500	38,523	23
負債計	6,508,246	6,508,270	23
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

- (1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 貸付有価証券代り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	
その他有価証券	2,313
関連会社株式	404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,400	—	—	—
短期貸付金	493,450	65,715	9,727	—
借入有価証券代り金	1,516,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	40,000	—
②社債	2,700	2,400	2,000	—
(2) その他	17,500	—	2,000	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,827,138	981,897	239,000	14,000
②社債	275,134	82,406	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	405	—	—
合 計	5,176,910	1,132,825	292,727	14,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コールマネー	1,264,300	—	—	—	—	—
短期借入金	4,032,010	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	7,500	—	—	—	—	—
貸付有価証券代り金	1,165,936	—	—	—	—	—
リース債務	7	7	7	3	—	—
長期借入金 (*)	17,000	14,000	7,500	—	—	—
合 計	6,486,754	14,007	7,507	3	—	—

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,884	41,077	1,193
	(2) 社債	7,010	7,200	189
	(3) その他	22,331	22,633	301
	小計	69,226	70,911	1,684
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,226	70,911	1,684

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,459	1,460	999
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	745,532	738,624	6,907
	②社債	202,553	202,261	291
	③その他	—	—	—
	(3) その他	49	41	7
	小計	950,594	942,388	8,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	95	△12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,303,006	2,303,233	△226
	②社債	103,703	103,795	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,560	3,570	△10
	小計	2,410,354	2,410,695	△340
合計		3,360,949	3,353,084	7,865

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,313百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,042,942	989	2
②社債	136,499	226	0
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,179,441	1,215	2

4. 市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、金融商品市場において時価で有価証券を売却することが相当期間困難である場合であって、前連結会計年度に保有目的区分を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更した有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
(1) 国債	41,062	39,869	△462
(2) 社債	2,062	1,910	△268
(3) その他	22,633	22,331	△615
合計	65,758	64,112	△1,347

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,880	41,258	1,377
	(2) 社債	7,021	7,180	158
	(3) その他	19,307	19,421	114
	小計	66,209	67,860	1,651
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		66,209	67,860	1,651

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,301	792	508
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,546,694	1,538,283	8,410
	②社債	38,988	38,983	4
	③その他	—	—	—
	(3) その他	52	41	10
	小計	1,587,036	1,578,101	8,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	655	764	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,527,855	2,528,673	△817
	②社債	320,882	321,104	△222
	③その他	—	—	—
	(3) その他	461	469	△7
	小計	2,849,855	2,851,011	△1,156
合計		4,436,891	4,429,113	7,778

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,434,240	1,545	231
②社債	193,480	149	1
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,627,721	1,695	232

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	短期貸付金	17,665	15,165	(※)
	受取変動・支払固定	投資有価証券	5,100	5,100	(※)
	支払固定・受取変動	コールマネー	250,000	200,000	(※)
	支払変動・受取変動	長期借入金	11,500	11,500	(※)
合 計			284,265	231,765	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当する取引はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	有価証券	2,700	2,700	(※)
	受取変動・支払固定	短期貸付金	12,728	12,728	(※)
	受取変動・支払固定	投資有価証券	2,400	2,400	(※)
	支払固定・受取変動	コールマネー	249,600	230,000	(※)
	支払変動・受取変動	長期借入金	11,500	11,500	(※)
合 計			278,928	259,328	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,189百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,361百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成21年 3月 分) 0.32%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	24,189百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円	差引額	△14,171百万円	イ 退職給付債務	△6,511百万円	ロ 年金資産	2,963百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,547百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,312百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,312百万円	イ 勤務費用	172百万円	ロ 利息費用	124百万円	ハ 期待運用収益	△50百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,348百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,398百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成22年 3月 分) 0.40%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,536百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,324百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	27,348百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,747百万円	差引額	△6,398百万円	イ 退職給付債務	△6,536百万円	ロ 年金資産	3,038百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,173百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,324百万円	イ 勤務費用	192百万円	ロ 利息費用	128百万円	ハ 期待運用収益	△59百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	437百万円
年金資産の額	24,189百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円																																																																
差引額	△14,171百万円																																																																
イ 退職給付債務	△6,511百万円																																																																
ロ 年金資産	2,963百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,547百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,312百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																																
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,312百万円																																																																
イ 勤務費用	172百万円																																																																
ロ 利息費用	124百万円																																																																
ハ 期待運用収益	△50百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円																																																																
年金資産の額	27,348百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	33,747百万円																																																																
差引額	△6,398百万円																																																																
イ 退職給付債務	△6,536百万円																																																																
ロ 年金資産	3,038百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,173百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																																
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,324百万円																																																																
イ 勤務費用	192百万円																																																																
ロ 利息費用	128百万円																																																																
ハ 期待運用収益	△59百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	437百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率                                         2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率                             2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数      発生年度の費用処理</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数          15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率                                         2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率                             2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数          15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 89百万円	未払事業税 36百万円
賞与引当金 167	賞与引当金 168
退職給付引当金 936	退職給付引当金 944
役員退職慰労引当金 42	役員退職慰労引当金 36
貸倒引当金 1,268	貸倒引当金 651
繰越欠損金 4,537	繰越欠損金 4,233
その他有価証券評価差額金 502	その他有価証券評価差額金 792
その他 327	その他 224
繰延税金資産小計 7,872	繰延税金資産小計 7,089
評価性引当額 △5,673	評価性引当額 △4,769
繰延税金資産合計 2,199	繰延税金資産合計 2,319
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額 △182	子会社資産評価差額 △182
その他有価証券評価差額金 △3,155	その他有価証券評価差額金 △3,613
関係会社株式移転益 △422	関係会社株式移転益 △436
その他 △2	その他 △106
繰延税金負債合計 △3,762	繰延税金負債合計 △4,339
繰延税金負債の純額 △1,563	繰延税金負債の純額 △2,019
なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 935百万円	流動資産－繰延税金資産 681百万円
固定負債－繰延税金負債 △2,499	固定負債－繰延税金負債 △2,700
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
持分法投資損失 7.3	持分法投資損失 4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
評価性引当額の増減 △17.8	評価性引当額の増減 △21.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7
その他 2.1	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	20,817	6,016	1,034	27,868
セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	2	365	490
計	20,940	6,018	1,399	28,359
セグメント利益	4,012	1,670	557	6,241
セグメント資産	3,963,085	1,621,253	8,130	5,592,469
その他の項目				
減価償却費	763	70	184	1,018
特別利益	104	—	—	104
(貸倒引当金戻入額)	(104)	(—)	(—)	(104)
税金費用	1,572	△232	228	1,568

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,558	4,360	930	22,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	53	340	475
計	17,639	4,414	1,270	23,324
セグメント利益	2,553	1,116	414	4,084
セグメント資産	5,229,779	2,041,915	7,737	7,279,432
その他の項目				
減価償却費	599	94	172	866
特別利益	33	1,260	6	1,301
(貸倒引当金戻入額)	(32)	(1,256)	(6)	(1,295)
税金費用	939	△13	167	1,093

## (4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,359	23,324
セグメント間取引消去	△490	△475
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	27,868	22,848

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,241	4,084
セグメント間取引消去	△142	△254
持分法投資損失	△916	△484
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	5,182	3,345

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,592,469	7,279,432
セグメント間の債権の相殺消去	△91,782	△179,482
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	5,192	4,457
連結財務諸表の資産合計	5,479,610	7,078,138

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,018	866	0	0	1,019	866
特別利益	104	1,301	△104	△3	—	1,297
(貸倒引当金戻入額)	(104)	(1,295)	(△104)	(△3)	(—)	(1,292)
税金費用	1,568	1,093	0	10	1,568	1,103

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	8,922	13,925	22,848

## 2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社JBISホールディングスであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	16,646百万円
固定資産合計	21,149百万円
流動負債合計	8,284百万円
固定負債合計	10,789百万円
純資産合計	18,715百万円
売上高	40,532百万円
税金等調整前当期純損失金額	1,357百万円
当期純損失金額	1,988百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社JBISホールディングスであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	15,599百万円
固定資産合計	18,763百万円
流動負債合計	9,132百万円
固定負債合計	7,912百万円
純資産合計	17,318百万円
売上高	37,707百万円
税金等調整前当期純利益金額	263百万円
当期純損失金額	618百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円12銭	1株当たり純資産額	1,241円67銭
1株当たり当期純利益金額	38円59銭	1株当たり当期純利益金額	37円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,656	114,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,656	114,927
普通株式の発行済株式数(千株)	93,700	93,700
普通株式の自己株式数(千株)	1,140	1,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,559	92,557

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,572	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,572	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,561	92,558

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,443,810	4,032,010	0.105	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	17,000	0.574	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	7	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	48,500	21,500	0.643	平成24年6月～ 平成26年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15	19	—	平成24年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
コールマネー（1年内返済）	1,344,300	1,264,300	0.080	—
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	27,500	7,500	0.124	—
売現先勘定（1年内返済）	86,192	—	—	—
合計	3,950,323	5,342,337		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,000	7,500	—	—
リース債務	7	7	3	—

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	6,418	5,486	5,152	5,792
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,396	1,197	473	528
四半期純利益金額(百万円)	1,818	837	371	464
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.64	9.04	4.01	5.01

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	786	732
コールローン	※2 90,000	※2 60,000
有価証券	※1 1,641,496	※1 1,870,087
短期貸付金	394,704	357,365
貸借取引貸付金	328,755	305,083
公社債及び一般貸付金	※4 51,448	※4 39,782
その他の貸付金	14,500	12,500
貸付有価証券	309,933	197,941
貸借取引貸付有価証券	306,394	196,442
その他の貸付有価証券	3,538	1,499
保管有価証券	※1 36,622	※1 37,191
寄託有価証券	※1 193,849	※1 190,416
前払費用	0	0
繰延税金資産	679	433
借入有価証券代り金	※1 815,373	※1 1,363,565
未収収益	710	1,609
その他	※1 916	※1 1,002
貸倒引当金	△813	△698
<b>流動資産合計</b>	<b>3,484,261</b>	<b>4,079,648</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,466	2,383
減価償却累計額	△1,740	△1,698
建物（純額）	726	685
器具及び備品	1,016	992
減価償却累計額	△653	△710
器具及び備品（純額）	363	282
土地	840	830
リース資産	27	38
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	19	23
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,949</b>	<b>1,822</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,276	954
施設利用権	22	21
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,298</b>	<b>976</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 447,521	※1 1,119,334
関係会社株式	※1 27,374	※1 27,374
出資金	61	61
差入保証金	293	288
従業員に対する長期貸付金	328	276
固定化営業債権	343	272
貸倒引当金	△347	△275
投資その他の資産合計	475,575	1,147,332
固定資産合計	478,823	1,150,131
資産合計	3,963,085	5,229,779
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,067,800	1,009,300
短期借入金	1,358,700	2,389,100
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
関係会社短期借入金	1,440	1,220
コマースナル・ペーパー	27,500	7,500
未払金	10,233	36
未払費用	244	429
未払法人税等	836	65
賞与引当金	366	369
役員賞与引当金	62	50
貸借取引担保金	23,404	21,317
貸付有価証券代り金	814,547	※2 1,256,310
預り金	148	93
前受金	0	0
預り担保有価証券	328,755	305,083
借入有価証券	※5 208,376	※5 119,020
貸付有価証券見返	3,273	1,444
前受収益	14	4
その他	104	107
流動負債合計	3,845,808	5,113,452
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
繰延税金負債	1,903	2,156
再評価に係る繰延税金負債	※3 98	※3 98
退職給付引当金	2,227	2,226
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	—	44
その他	15	17
固定負債合計	8,297	6,596
負債合計	3,854,106	5,120,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,458	87,769
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,398	8,709
利益剰余金合計	89,736	90,047
自己株式	△504	△505
株主資本合計	104,413	104,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422	4,863
土地再評価差額金	※3 143	※3 143
評価・換算差額等合計	4,565	5,006
純資産合計	108,979	109,730
負債純資産合計	3,963,085	5,229,779

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	4,445	3,761
貸借取引貸付金利息	3,324	2,809
公社債及び一般貸付金利息	935	824
コールローン利息	138	96
その他の貸付金利息	47	30
借入有価証券代り金利息	3,039	2,010
受取手数料	573	541
貸借取引受取手数料	517	478
一般貸付受取手数料	36	34
国債元利金支払取扱受取手数料	0	0
その他の受取手数料	18	28
有価証券貸付料	7,805	5,571
貸借取引有価証券貸付料	7,337	4,807
貸債券取引有価証券貸付料	159	431
その他の有価証券貸付料	308	332
その他	5,077	5,754
営業収益合計	20,940	17,639
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,283	3,653
コールマネー利息	923	835
借入金利息	1,655	1,858
貸付有価証券代り金利息	625	947
その他の支払利息	79	11
CP利息	113	28
支払手数料	840	788
貸借取引支払手数料	106	76
一般貸付支払手数料	113	88
保管振替支払手数料	245	229
その他の支払手数料	374	394
有価証券借入料	6,220	4,225
貸借取引有価証券借入料	5,773	3,809
貸債券取引有価証券借入料	298	265
その他の有価証券借入料	148	149
その他	39	282
営業費用合計	10,497	8,977
営業総利益	10,443	8,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
一般管理費		
報酬給与等	2,335	2,257
退職給付費用	487	423
賞与引当金繰入額	366	369
役員賞与引当金繰入額	62	50
福利厚生費	333	334
事務計算費	1,342	1,355
通信交通費	69	66
広告宣伝費	13	12
賃借料・管理費	390	353
減価償却費	763	599
その他	702	701
一般管理費合計	6,865	6,524
営業利益	3,577	2,137
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	※ 353	※ 340
受取賃貸料	47	47
雑収入	21	19
営業外収益合計	435	415
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,012	2,553
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	104	32
特別利益合計	104	33
特別損失		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	32	4
特別損失合計	32	32
税引前当期純利益	4,084	2,553
法人税、住民税及び事業税	1,572	742
法人税等調整額	0	196
法人税等合計	1,572	939
当期純利益	2,512	1,613

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
前期末残高	77,030	77,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,030	77,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,467	8,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
当期変動額合計	930	311
当期末残高	8,398	8,709
利益剰余金合計		
前期末残高	88,805	89,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
当期変動額合計	930	311
当期末残高	89,736	90,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△502	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△504	△505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,484	104,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	928	310
当期末残高	104,413	104,723
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,716	4,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	2,705	441
当期末残高	4,422	4,863
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,859	4,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	2,705	441
当期末残高	4,565	5,006
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	105,344	108,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	3,634	751
当期末残高	108,979	109,730

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (追加情報) 変動利付国債の評価について 当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号（平成20年10月28日 企業会計基準委員会））に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 8月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,638,498百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,962百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">319,058百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,047,800百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として有価証券2,998百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券1,927百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> </ul>	有価証券	1,638,498百万円	保管有価証券	36,000百万円	寄託有価証券	131,962百万円	借入有価証券代り金	170,160百万円	投資有価証券	389,230百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円	コールマネー	1,047,800百万円	短期借入金	705,200百万円	借入有価証券	170,160百万円	コールローン	90,000百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,846,077百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">145,441百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">81,139百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">895,064百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">282,845百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">925,100百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,875,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,139百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として流動資産(その他)500百万円、投資有価証券8,546百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">112,162百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 91百万円</li> </ul>	有価証券	1,846,077百万円	保管有価証券	31,000百万円	寄託有価証券	145,441百万円	借入有価証券代り金	81,139百万円	投資有価証券	895,064百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	282,845百万円	コールマネー	925,100百万円	短期借入金	1,875,600百万円	借入有価証券	81,139百万円	コールローン	60,000百万円	貸付有価証券代り金	112,162百万円
有価証券	1,638,498百万円																																										
保管有価証券	36,000百万円																																										
寄託有価証券	131,962百万円																																										
借入有価証券代り金	170,160百万円																																										
投資有価証券	389,230百万円																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円																																										
コールマネー	1,047,800百万円																																										
短期借入金	705,200百万円																																										
借入有価証券	170,160百万円																																										
コールローン	90,000百万円																																										
有価証券	1,846,077百万円																																										
保管有価証券	31,000百万円																																										
寄託有価証券	145,441百万円																																										
借入有価証券代り金	81,139百万円																																										
投資有価証券	895,064百万円																																										
貸借取引担保金代用有価証券等	282,845百万円																																										
コールマネー	925,100百万円																																										
短期借入金	1,875,600百万円																																										
借入有価証券	81,139百万円																																										
コールローン	60,000百万円																																										
貸付有価証券代り金	112,162百万円																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>544,522百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>34,616百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>509,905百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※5 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が628,670百万円、担保に差し入れている有価証券が183,353百万円、手許に所有している有価証券が46,862百万円であります。</p>	極度額総額	544,522百万円	貸付実行残高	34,616百万円	差引額	509,905百万円	<p>※4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>極度額総額</td> <td>522,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>25,445百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>496,794百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>※5 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が896,812百万円、担保に差し入れている有価証券が446,759百万円、手許に所有している有価証券が63,376百万円であります。</p>	極度額総額	522,240百万円	貸付実行残高	25,445百万円	差引額	496,794百万円
極度額総額	544,522百万円												
貸付実行残高	34,616百万円												
差引額	509,905百万円												
極度額総額	522,240百万円												
貸付実行残高	25,445百万円												
差引額	496,794百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円です。	※ このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	646	2	—	649
合計	646	2	—	649

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	649	1	—	651
合計	649	1	—	651

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 電話設備等 (器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	17	13	3	1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	14	13	1	1年内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	2百万円	1年超	-1百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	17	13	3																																														
1年内	2百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	3百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	4百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	14	13	1																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料	2百万円																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																
1年内	2百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	2百万円																																																

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,015	3,343	2,327
合計	1,015	3,343	2,327

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,268
関連会社株式	89
合計	26,358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

II 当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,015	3,015	1,999
合計	1,015	3,015	1,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,268
関連会社株式	89
合計	26,358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,223</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	62百万円	賞与引当金	149	退職給付引当金	906	役員退職慰労引当金	21	貸倒引当金	452	その他有価証券評価差額金	63	その他	218	繰延税金資産合計	1,874	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,098	繰延税金負債合計	△3,098	繰延税金負債の純額	△1,223	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,723</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	25百万円	賞与引当金	150	退職給付引当金	906	役員退職慰労引当金	21	貸倒引当金	379	その他有価証券評価差額金	275	その他	149	繰延税金資産合計	1,907	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,613	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,631	繰延税金負債の純額	△1,723
繰延税金資産																																																							
未払事業税	62百万円																																																						
賞与引当金	149																																																						
退職給付引当金	906																																																						
役員退職慰労引当金	21																																																						
貸倒引当金	452																																																						
その他有価証券評価差額金	63																																																						
その他	218																																																						
繰延税金資産合計	1,874																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△3,098																																																						
繰延税金負債合計	△3,098																																																						
繰延税金負債の純額	△1,223																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	25百万円																																																						
賞与引当金	150																																																						
退職給付引当金	906																																																						
役員退職慰労引当金	21																																																						
貸倒引当金	379																																																						
その他有価証券評価差額金	275																																																						
その他	149																																																						
繰延税金資産合計	1,907																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△3,613																																																						
その他	△17																																																						
繰延税金負債合計	△3,631																																																						
繰延税金負債の純額	△1,723																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.6																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171円17銭	1株当たり純資産額	1,179円27銭
1株当たり当期純利益金額	26円99銭	1株当たり当期純利益金額	17円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,979	109,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	108,979	109,730
普通株式の発行済株式数(千株)	93,700	93,700
普通株式の自己株式数(千株)	649	651
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,050	93,049

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,512	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,512	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,052	93,050

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	653
		(株)東京証券取引所グループ	15,000	411
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	441,000	152
		(株)証券保管振替機構	120	120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	111
		(株)日本国債清算機関	2,068	103
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,000	100
		中部電力(株)	50,000	92
		関西電力(株)	50,000	90
		九州電力(株)	50,000	81
		その他 (11銘柄)	1,293,390	292
小計		6,942,878	2,210	
計		6,942,878	2,210	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券 (25銘柄)	1,102,790	1,102,260
		利付国債 (24銘柄)	765,400	767,827
		小計	1,868,190	1,870,087
投資有価証券	その他有価証券	利付国債 (54銘柄)	1,108,400	1,117,124
計		2,976,590	2,987,211	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,383	1,698	54	685
器具及び備品	—	—	—	992	710	122	282
土地	—	—	—	830	—	—	830
リース資産	—	—	—	38	15	6	23
有形固定資産計	—	—	—	4,246	2,423	183	1,822
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,741	6,786	414	954
施設利用権	—	—	—	51	29	0	21
無形固定資産計	—	—	—	7,792	6,816	415	976
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,160	673	154	(注) 706	974
賞与引当金	366	369	366	—	369
役員賞与引当金	62	50	62	—	50
役員退職慰労引当金	53	—	—	—	53

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## ① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		4
預金	当座預金	603
	定期預金	125
	計	728
合計		732

## ② 短期貸付金

区分		口数（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付金		2,241	305,083
公社債及び一般貸付金	一般信用ファイナンス	2,266	18,143
	金融商品取引業者	31	11,910
	顧客	1,132	9,728
	計	3,429	39,782
その他の貸付金	中部証券金融他	2	12,500
合計		5,672	357,365

## ③ 借入有価証券代り金

区分	摘要（口）	金額（百万円）
貸借取引分	赤木屋証券 他 40	81,139
貸債券取引分	アール・ビー・エス証券 他 62	1,225,026
その他		57,398
合計		1,363,565

## ④ コールマネー

借入先	条件	金額（百万円）
セントラル短資株	翌日物	265,100
〃	2日物	20,000
〃	4日物	30,000
上田八木短資株	翌日物	180,000
日本マスタートラスト信託銀行株	翌日物	140,000
〃	オーバーナイト物	30,200
日本トラスティ・サービス信託銀行株	翌日物	140,000
〃	オーバーナイト物	14,000
東京短資株	翌日物	150,000
その他	オーバーナイト物	40,000
合計		1,009,300

⑤ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
銀行借入金	493,500
中央三井信託銀行(株)	210,000
(株)みずほコーポレート銀行	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	21,000
(株)七十七銀行	20,000
(株)あおぞら銀行	15,000
その他	37,500
日銀借入金	1,875,600
その他の借入金	20,000
合計	2,389,100

⑥ 貸付有価証券代り金

区分	摘要（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付有価証券代り金	アーク証券 他 87	196,442
貸債券取引貸付有価証券代り金	岡三証券 他 28	1,053,911
その他の貸付有価証券代り金	赤木屋証券 他 14	5,956
合計		1,256,310

⑦ 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄（口）	株数（千株）	金額（百万円）
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券他	極洋 他 2,240	803,806	305,083
合計			803,806	305,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.jsf.co.jp">http://www.jsf.co.jp</a> (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類			提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第100期）	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年6月28日	関東財務局長
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第98期）	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成22年11月17日	関東財務局長
有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度（第99期）	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成22年11月17日	関東財務局長
	事業年度（第100期）	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第100期）	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年6月28日	関東財務局長
四半期報告書及び確認書	(第101期第1四半期)	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成22年8月12日	関東財務局長
	(第101期第2四半期)	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	平成22年11月12日	
	(第101期第3四半期)	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	平成23年2月14日	
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書		平成22年6月30日	関東財務局長

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成22年 6 月28日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成23年6月27日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成22年6月28日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成23年6月27日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。